

大田原市
高齢者福祉計画・介護保険事業計画

あんしんプラン

【第9期計画】

(概要資料)

令和6年3月

保健福祉部高齢者幸福課

第9期計画の構成（目次）

○第Ⅰ部 総論

第1章 計画策定の概要

第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

第3章 日常生活圏域における状況

第4章 第9期計画における基本理念と重点施策

○第Ⅱ部 各論

第1章 ビジョンⅠ ～地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる～

第1節 地域支援事業

第2節 高齢者福祉事業

第2章 ビジョンⅡ ～認知症になっても自分らしく暮らせる～

第1節 認知症総合支援事業

第3章 ビジョンⅢ ～望んだ方が在宅医療と介護を受けながら在宅で暮らせる～

第1節 在宅医療・介護連携の推進

第4章 ビジョンⅣ ～介護が必要になっても安心して暮らせる～

第1節 介護保険事業の取組

第2節 介護サービス基盤整備

第3節 給付見込及び第1号被保険者保険料の算定

計画策定の概要

(計画P.1～P.9)

計画策定の概要

<計画策定の趣旨>

第8期計画の取組を引き継ぎつつ、国の基本指針を踏まえて、令和7(2025)年及び高齢者人口がピークを迎える令和22(2040)年を見据えた、地域包括ケアシステムの深化・推進を更に進展させ、地域共生社会の実現を推進する計画とする。

<計画の位置づけ>

本計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく「老人福祉計画」と介護保険法第117条の規定に基づく「介護保険事業計画」を一体のものとして策定する。

「大田原市総合計画（おおたわら国造りプラン）」を最上位計画とし、「第4次大田原市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を上位計画とする。また、「第2次健康おおたわら21計画」、「第7期大田原市障害福祉計画」「大田原市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）（第3期）」、「大田原市住宅マスタープラン」等の関連計画と調和のとれた計画とし、更に「栃木県高齢者支援計画『はつらつプラン21（9期計画）』」、「栃木県保健医療計画（第8期計画）」との整合性を図ることとする。

<計画の期間>

本計画の計画期間は、令和6（2024）年度を初年度とし、令和8（2026）年度までの3か年とする。

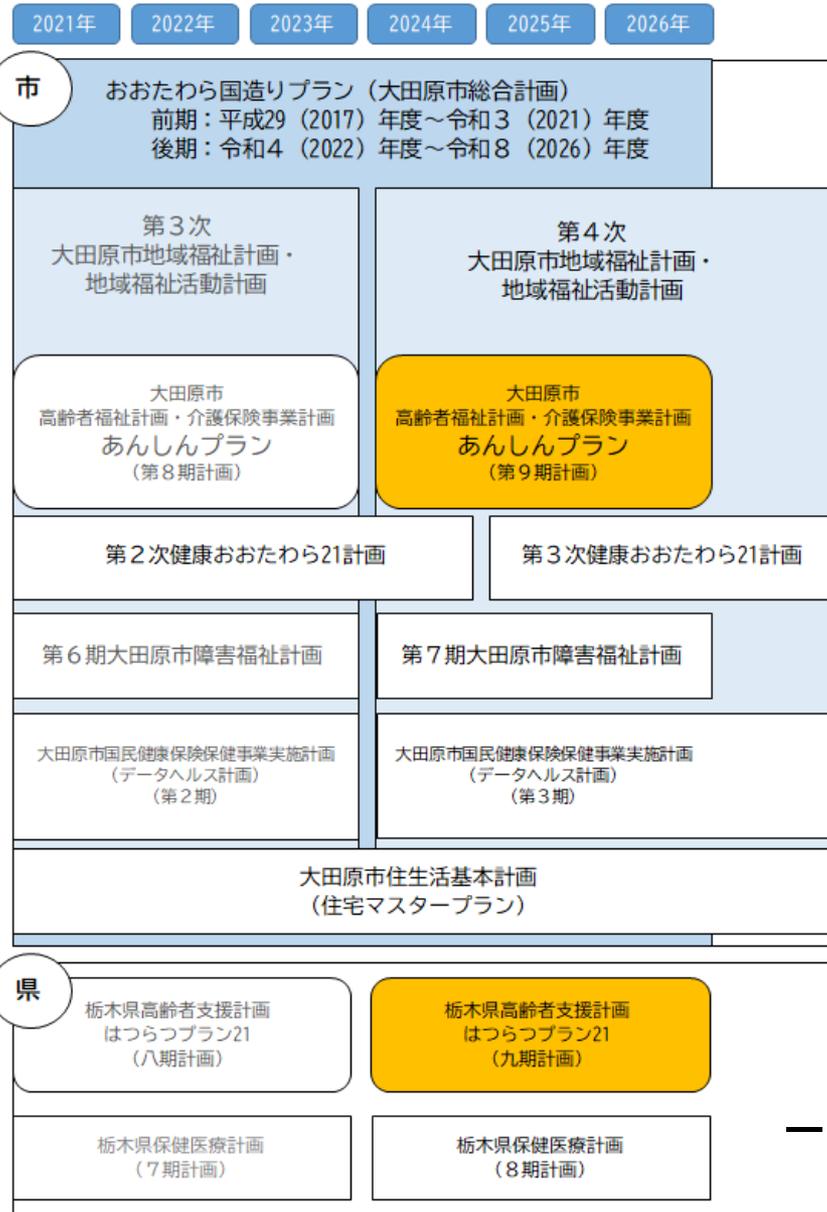
<計画策定手続きとPDCAサイクル>

計画策定にあたっては、介護保険運営協議会への諮問を行うとともに、各種調査、パブリックコメントの実施によって、地域の状況を把握し、市民及び関係者の意見を十分に反映させることとする。

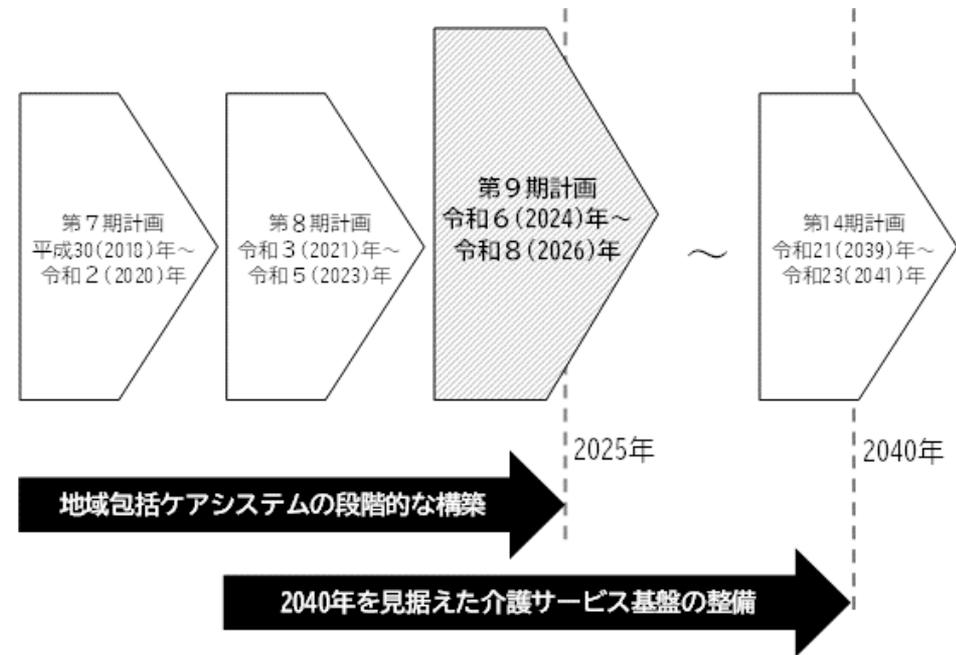
また、計画の実施状況の進捗管理については、介護サービス見込量、自立支援、介護予防・重症化の防止等の「取組と目標」、保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金における評価指標によって、毎年度、計画の実施状況を評価・検証を行い、介護保険運営協議会へ報告し、意見をいただきながらPDCAサイクルを活用する。

計画の位置づけ及び計画期間と中長期的な目標

<計画の位置づけ>



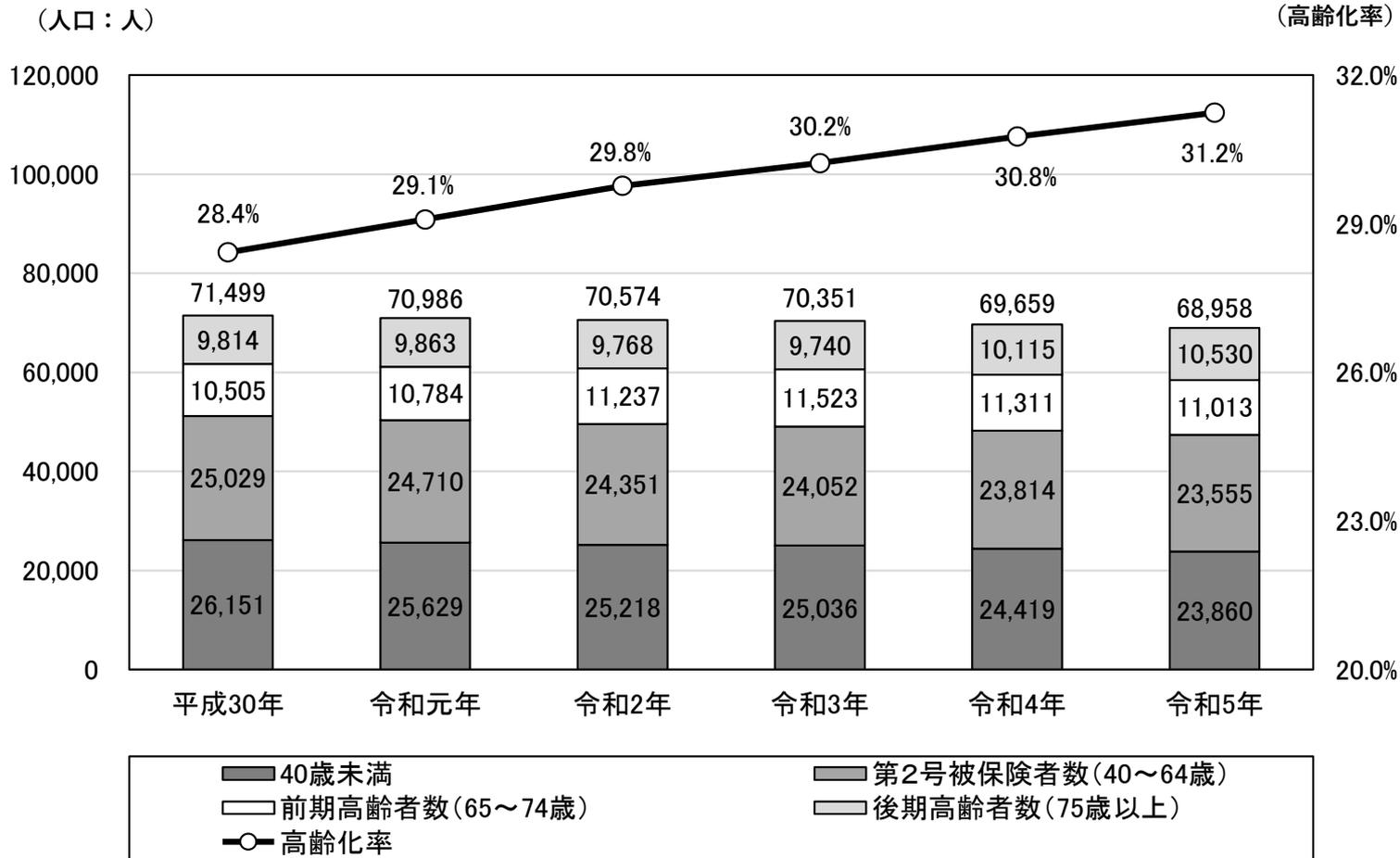
<計画期間と中長期的な目標>



高齢者を取り巻く現状と将来推計

(計画P.10～P.18)

総人口年代別内訳と高齢化率の推移

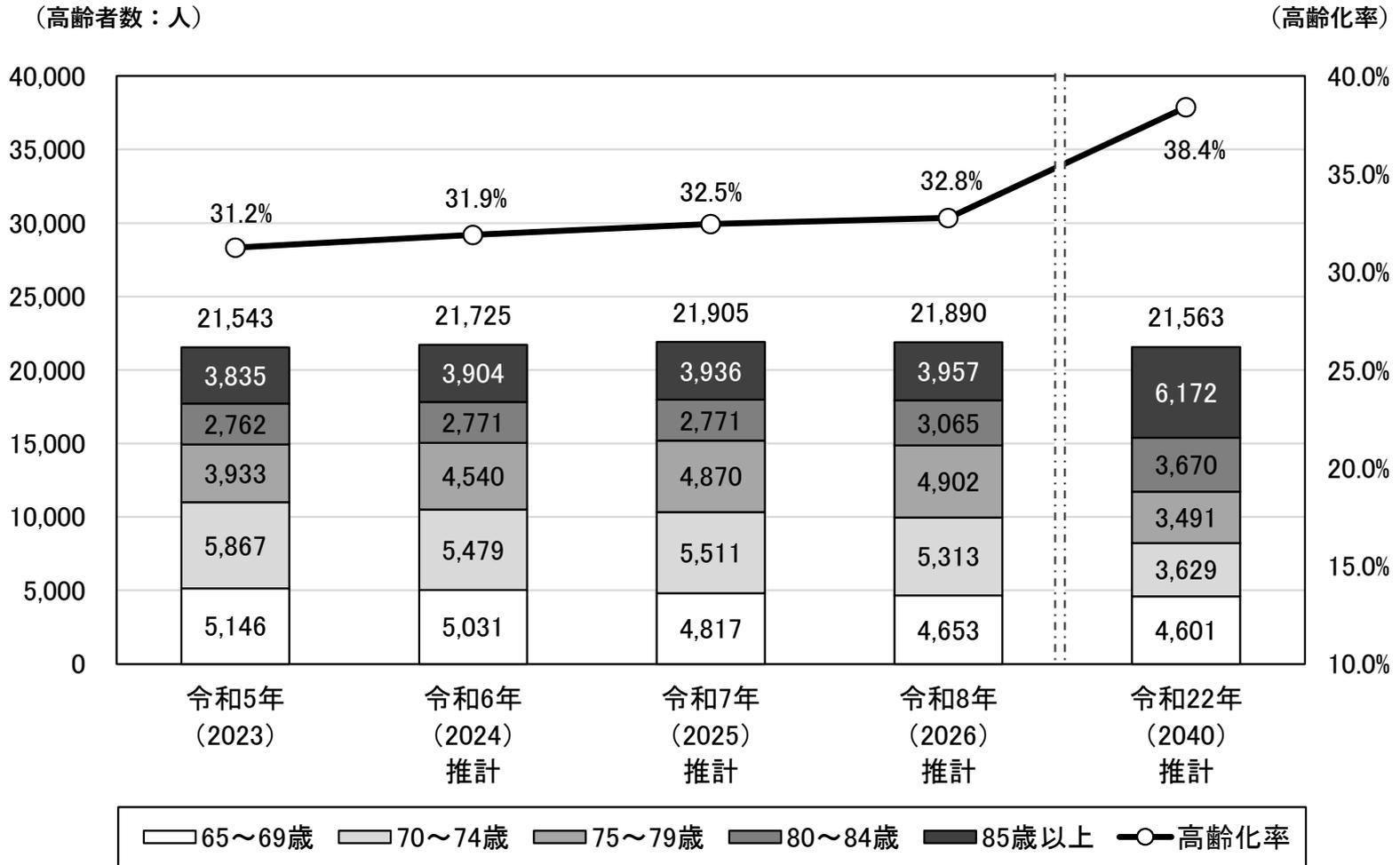


項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	71,499	70,986	70,574	70,351	69,659	68,958
高齢者人口	20,319	20,647	21,005	21,263	21,426	21,543
高齢化率	28.4%	29.1%	29.8%	30.2%	30.8%	31.2%

— 238 —

※各年10月1日現在

高齢者年代別人口と高齢化率の推計



項目	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和22年
総人口	68,958	68,115	67,499	66,814	56,135
高齢者人口	21,543	21,725	21,905	21,890	21,563
高齢化率	31.2%	31.9%	32.5%	32.8%	38.4%

239

年代別高齢者人口の実績と推計

(単位：人)

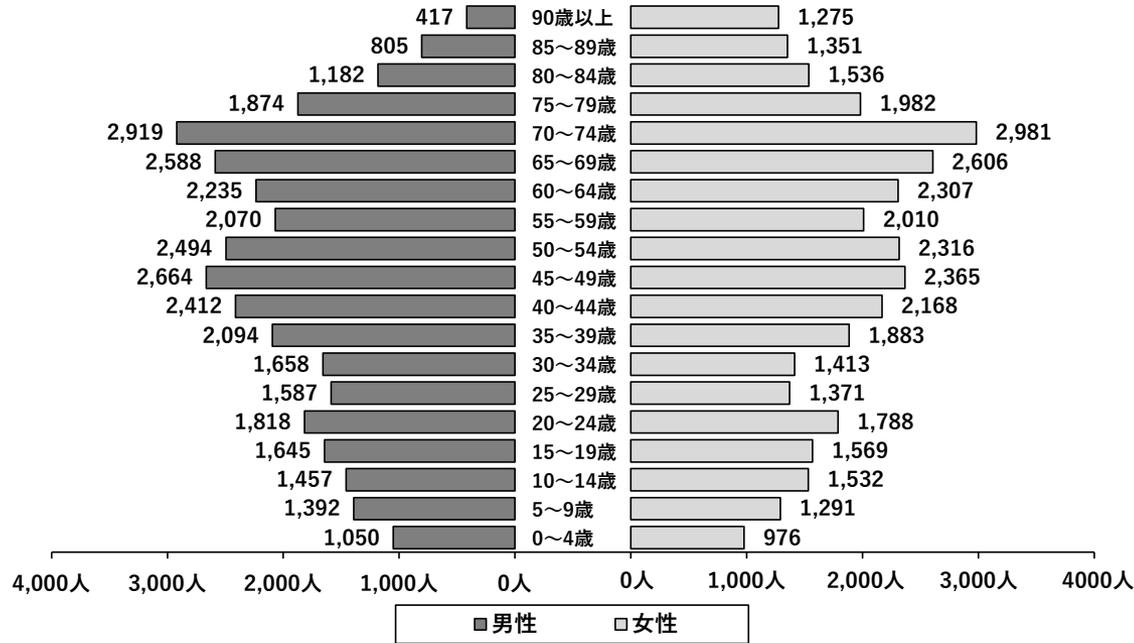
項 目		令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和22年 (2040)
総人口		68,958	68,115	67,499	66,814	56,135
高齢者人口合計		21,543	21,725	21,905	21,890	21,563
前期 高齢者	65～69 歳	5,146	5,031	4,817	4,653	4,601
	70～74 歳	5,867	5,479	5,511	5,313	3,629
	前期高齢者計	11,013	10,510	10,328	9,966	8,230
	高齢者人口に占める 割合	51.1%	48.4%	47.1%	45.5%	38.2%
後期 高齢者	75～79 歳	3,933	4,540	4,870	4,902	3,491
	80～84 歳	2,762	2,771	2,771	3,065	3,670
	85 歳以上	3,835	3,904	3,936	3,957	6,172
	後期高齢者計	10,530	11,215	11,577	11,924	13,333
	高齢者人口に占める 割合	48.9%	51.6%	52.9%	54.5%	61.8%
高齢化率		31.2%	31.9%	32.5%	32.8%	38.4%

— 240 —

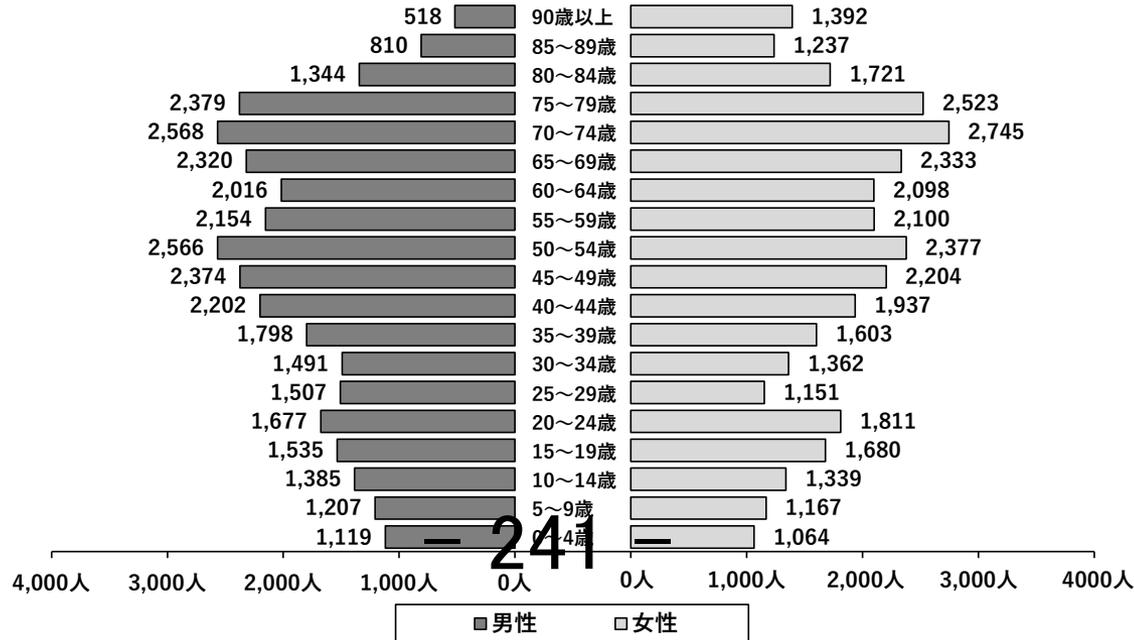
※推計値は令和5年10月1日現在の住民基本台帳の人口を基に算出

大田原市の人口ピラミッド

令和5年10月1日



令和8年10月1日推計
【計画最終年】



要介護（要支援）認定者数の実績と推計

(単位：人)

	第8期計画(実績)			第9期計画(推計)		
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
要支援1	422	451	483	483	490	501
要支援2	470	472	430	459	464	472
要介護1	810	841	866	875	889	905
要介護2	684	637	616	631	638	649
要介護3	506	514	515	519	528	536
要介護4	547	558	560	574	584	592
要介護5	294	304	288	302	307	312
第1号・第2号合計	3,733	3,777	3,758	3,843	3,900	3,967
第1号被保険者	3,658	3,708	3,691	3,775	3,832	3,899
第2号被保険者	75	69	67	68	68	68
認定率※	17.6%	17.6%	17.5%	17.7%	17.8%	18.1%

※認定者数合計の高齢者人口（第1号被保険者数）における割合

第9期計画における基本理念と重点施策

(計画P.37～P.51)

第9期計画において記載を充実する事項

- 第9期の基本指針においては、介護保険部会の「介護保険制度の見直しに関する意見」等を踏まえて、主に以下の事項について記載を充実してはどうか。

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- 居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- 介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- 文書負担軽減に向けた具体的な取組(標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化)
- 財務状況等の見える化
- 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

第9期計画施策体系図（取組と目標）

地域が目指すビジョン【総論】		取り組むべき具体的な方策【各論】 （重点施策）		
基本理念 （大目標）	中目標（目指すべき方向性） ～地域共生社会の実現の推進～			
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">住み慣れた地域の中で いつまでもいきいきと 安心して暮らせるまち</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">① 地域の中で役割を持ち、 いきいきと暮らせる</p>	<p>地域における支え合いの体制ができている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業 ・安心生活見守り事業 ・地域ケア会議の推進 ・地域包括支援センターの設置運営 ・一般介護予防事業の推進 ・介護予防・日常生活支援総合事業 	
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">② 認知症になっ ても自分らしく 暮らせる</p>	<p>認知症の容態に応じた適切な医療と介護を受けられる体制ができている</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③ 望んだ方が在宅医療 と介護を受けながら在 宅で暮らせる</p>	<p>医療と介護を多職種協働によって一体的に提供できる体制ができている</p>		
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">④ 介護が必要になっ ても安心して 暮らせる</p>	<p>介護サービスの量と質が確保されている</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・適切な介護サービス量の見込みと給付事業 ・介護給付適正化事業 ・事業所指定及び指導監督 ・介護人材確保と介護現場の生産性向上の推進
	<p>介護サービスを安心して利用できる環境が整っている</p>			
	<p>介護給付の適正化が図られている</p>			

第9期計画における基本理念等

<基本理念>

「住み慣れた地域の中で いつまでもいきいきと 安心して暮らせるまち」

本市は、市民ができる限り住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう、それぞれの地域や主体が持つ「自助・互助・共助・公助」の役割分担を念頭に、必要な方に必要な支援が行き届く、切れ目のない支援体制づくりを進めることとする。

<地域共生社会の実現>

地域共生社会とは、高齢者介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会である。今後高齢化が一層進展する中で、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであるとともに、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会の実現が地域包括ケアシステムの目指す方向である。

第9期計画における基本理念と重点施策

<ビジョン I> 「地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる」

評価指標

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| ・ 高齢者が主観的幸福感を感じる割合（二一ズ調査） | 88.3%（令和5年度）⇒90.0%（令和8年度） |
| ・ 地域活動への参加意欲（二一ズ調査） | 56.1%（令和5年度）⇒60.0%（令和8年度） |
| ・ 新規要介護申請の平均年齢（65歳以上） | 82.0歳（令和4年度）⇒82.3歳（令和8年度） |

目指すべき方向性

- I－①地域における支え合いの体制ができている。
- I－②多様な主体による生活支援が充実している。
- I－③自立支援、介護予防・重度化防止の取組とその理念・意識の共有ができている。

重点施策

- ・ 生活支援体制整備事業
- ・ 安心生活見守り事業
- ・ 地域ケア会議の推進
- ・ 地域包括支援センターの設置運営
- ・ 一般介護予防事業の推進
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業

第9期計画における基本理念と重点施策

<ビジョンⅡ> 「認知症になっても自分らしく暮らせる」

評価指標

- ・ 認知症相談窓口の認知度（ニーズ調査） 25.8%（令和5年度）⇒35.0%（令和8年度）

目指すべき方向性

- Ⅱ－①認知症の容態に応じた適切な医療と介護を受けられる体制ができている。
- Ⅱ－②認知症の人が尊厳を保持し、希望を持って暮らせる地域である。

重点施策

- ・ 認知症初期集中支援推進事業
- ・ 認知症地域・ケア向上事業
- ・ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

第9期計画における基本理念と重点施策

<ビジョンⅢ> 「望んだ方が在宅医療と介護を受けながら在宅で暮らせる」

評価指標

- ・ 訪問診療の認知度（ニーズ調査） 37.7%（令和5年度）⇒42.0%（令和8年度）
- ・ 訪問看護の認知度（ニーズ調査） 42.4%（令和5年度）⇒45.0%（令和8年度）
- ・ 介護支援連携指導の算定回数（10万人対）
1,162.3人（令和3年度）⇒1,400.0人（令和8年度）

目指すべき方向性

Ⅲ－①医療と介護を多職種協働によって一体的に提供できる体制ができている。

重点施策

- ・ 医療と介護の連携強化
 - (1) 地域の医療・介護関係者による会議の開催
 - (2) 在宅医療・介護関係者の研修
 - (3) 在宅医療・介護連携に関する相談受付

第9期計画における基本理念と重点施策

<ビジョンIV> 「介護が必要になっても安心して暮らせる」

評価指標

- ・ 給付見込量に対する実績の割合 95.1% (令和4年度) ⇒ 100% (令和8年度)
- ・ 介護者の在宅介護継続可能性 (在宅介護実態調査)
72.5% (令和4年度) ⇒ 85% (令和8年度)
- ・ 給付適正化主要3事業の実施率 100% (令和4年度) ⇒ 100% (令和8年度)

目指すべき方向性

- Ⅲ－①介護サービスの量と質が確保されている。
- Ⅳ－②介護サービスを安心して利用できる環境が整っている。
- Ⅳ－③介護給付の適正化が図られている。

重点施策

- ・ 適切な介護サービス量の見込みと給付事業
- ・ 介護給付適正化事業
- ・ 事業所指定及び指導監督
- ・ 介護人材確保と介護現場の生産性向上の推進

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンI）

中目標 地域ビジョンI 「地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる」

評価指標	掲載ページ	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
①主観的幸福感 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の間7(2)「あなたは現在の程度幸せですか」で5～10点と回答した方の割合)	41	令和4年度	88.3%	-	-	90.0%
②地域での活動 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の間5(2)「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいですか」で『是非参加したい』『参加してもよい』『既に参加している』と回答した方の割合)	42	令和4年度	56.1%	-	-	60.0%
③介護予防の取組 (65歳以上の新規要介護申請の平均年齢)	42	令和4年度	82.0歳	-	-	82.3歳

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
地域における 支え合いの体制が できている	○生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業	第2層協議体の開催回数	58	令和4年度	61回	65回	69回	73回
			協議体において創出された新しいサービスの事業数	58	令和4年度	2事業	2事業	3事業	4事業
	○安心生活見守り事業	安心生活見守り事業	見守り活動件数	58	令和4年度	79,245件	80,000件	80,000件	80,000件
多様な主体による 生活支援が充実している	-	高齢者等外出支援事業	利用人数・利用延回数	92	令和4年度	574人・12,416回	590人・12,600回	620人・13,000回	650人・13,500回
		高齢者通院等タクシー事業	利用人数・利用延回数	93	令和4年度	58人・644回	60人・650回	65人・700回	70人・750回
		寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	利用人数・利用延回数	94	令和4年度	1人・1回	2人・4回	2人・4回	2人・4回
		軽度生活援助事業	利用人数・利用延回数	95	令和4年度	116人・1,632回	120人・1,700回	122人・1,730回	124人・1,760回
		訪問理美容サービス事業	利用人数・利用延回数	95	令和4年度	2人・5回	2人・5回	2人・5回	2人・5回
		生活支援ホームヘルプサービス事業	利用人数・利用延時間	96	令和4年度	0人・0時間	1人・2時間	1人・2時間	1人・2時間
		日常生活用具貸与事業	車いす貸与数	96	令和4年度	125件	130件	130件	130件
		給食サービス事業	利用人数・利用延回数	97	令和4年度	174人・18,284回	175人・18,400回	176人・18,500回	177人・18,600回

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンI）

中目標 地域ビジョンI 「地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる」

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
多様な主体による生活支援が充実している（続き）	—	ふれあい型食事サービス事業	実施食数	97	令和4年度	9,323食	9,350食	9,375食	9,400食
		ねたきり高齢者等介護手当支給事業	対象者数・支給延月数	100	令和4年度	9月期 237人・1,159月 3月期 245人・1,168月	9月期 254人・1,188月 3月期 246人・1,169月	9月期 259人・1,212月 3月期 251人・1,192月	9月期 261人・1,224月 3月期 253人・1,203月
		緊急通報装置貸与事業	設置台数	101	令和4年度	147台	150台	150台	150台
		高齢者用電話貸与事業	設置台数	101	令和4年度	14台	15台	15台	15台
		日常生活用具給付等事業	利用台数	102	令和4年度	火災警報器 0台 自動消火器 0台 電磁調理器 0台	火災警報器 1台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台	火災警報器 1台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台	火災警報器 1台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台
		老人クラブ活動	地区別老人クラブ数・会員数	104	令和5年度	46クラブ・1,578人	47クラブ・1,598人	49クラブ・1,632人	51クラブ・1,663人
		高齢者の就業促進	シルバー人材センターの年度末登録会員数	108	令和4年度	271人	300人	330人	360人
		養護老人ホーム措置事業	措置入所者数	110	令和4年度	47人	48人	49人	50人
	○地域ケア会議の推進	地域ケア会議	開催回数	72	令和4年度	個別会議115回 推進会議8回	個別会議120回 推進会議11回	個別会議120回 推進会議11回	個別会議120回 推進会議11回
	○地域包括支援センターの設置運営	総合相談支援	年間相談延件数	63	令和4年度	6,707件	6,700件	6,700件	6,700件
		権利擁護	年間相談延件数	63	令和4年度	927件	1,000件	1,000件	1,000件
		包括的・継続的ケアマネジメント支援	年間相談延件数	64	令和4年度	2,008件	2,100件	2,100件	2,100件
		介護予防ケアマネジメント	年間相談延件数	64	令和4年度	7,601件	8,000件	8,000件	8,000件
		基幹型支援センターの総合相談支援	年間相談延件数	67	令和4年度	2,131件	2,140件	2,140件	2,140件
		市長の成年後見等申立	年間支援件数	69	令和4年度	2件	5件	5件	5件
		成年後見等報酬助成	年間支援件数	69	令和4年度	1件	3件	3件	3件

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンⅠ）

中目標 地域ビジョンⅠ 「地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる」

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
多様な主体による生活支援が充実している（続き）	－	介護予防のための住環境整備事業	利用人数	98	令和4年度	該当なし 0人	1人	1人	1人
		住宅改修指導員派遣事業	利用人数	98	令和4年度	該当なし 0人	1人	1人	1人
		高齢者に配慮した住宅の整備	介護保険を利用した住宅改修申請件数	99	令和4年度	230件	230件	230件	230件
自立支援、介護予防・重度化防止の取組とその理念・意識の共有ができています	－	高齢者等紙おむつ等給付事業	利用人数	85	令和4年度	229人	240人	245人	250人
		高齢者ほほえみセンター	利用人数・利用延人数	89	令和4年度	利用人数 1,604人 利用延人数 31,661人	利用人数 1,684人 利用延人数 33,244人	利用人数 1,768人 利用延人数 34,906人	利用人数 1,857人 利用延人数 36,652人
		ささえ愛サロン事業	実施団体数・利用実人数	91	令和4年度	20団体・300人	25団体・350人	30団体・400人	35団体・450人
	○一般介護予防事業の推進	おたっしやクラブ	実施回数・延人数	81	令和4年度	66回 1,007人	90回・1,600人	92回・1,650人	95回・1,700人
		出前おたっしやクラブ等	実施回数・延人数	81	令和4年度	2回・137人	15回・400人	20回・450人	25回・500人
		コグニサイズ教室（フォローアップ含）	実施回数・延人数	81	令和4年度	8回・174人	8回・180人	8回・185人	8回・190人
		介護支援ボランティアポイント制度	与一いきいきメイトの総登録者数	82	令和4年度	104人	100人	100人	100人

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンⅡ）

中目標 地域ビジョンⅡ 「認知症になっても自分らしく暮らせる」

評価指標	掲載ページ	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
①認知症相談窓口の認知度 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の間8(2)「認知症に関する相談窓口を知っていますか」で『はい』と回答した方の割合)	44	令和4年度	25.8%	-	-	35.0%

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
認知症の容態に応じた適切な医療と介護を受けられる体制ができてきている	○認知症初期集中支援推進事業 ○認知所地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中チームによる支援数	113	令和4年度	1件	1件	1件	1件
		もの忘れ相談	相談実人数	114	令和4年度	24人	30人	32人	35人
		認知症カフェ	1回あたりの参加者数	114	令和4年度	9.8人	20人	23人	26人
		介護者研修会	開催数	115	令和4年度	0回	1回	1回	1回
		認知症要配慮高齢者等事前登録制度	登録者数	115	令和4年度	18人	20人	20人	20人
認知症の人が尊厳を保持し、希望を持って暮らせる地域である	○認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	認知症サポーターステップアップ講座	受講延人数	117	令和4年度	32人	42人	52人	62人
		認知症サポーター養成講座	受講者数(単年・累計)	118	令和4年度	単年1,334人 累計16,129人	単年1,300人 累計17,500人	単年1,300人 累計18,800人	単年1,300人 累計20,100人
		キャラバン・メイトの育成	キャラバンメイト延人数	118	令和4年度	107人	110人	113人	116人

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンⅢ）

中目標 地域ビジョンⅢ 「望んだ方が在宅医療と介護を受けながら在宅で暮らせる」

評価指標	掲載ページ	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
①訪問診療の認知度 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の間10(2)「在宅医療を支える仕組みのひとつに訪問診療がありますが、あなたはこのサービスを知っていますか」で『利用したことがある』『内容は知っているが、利用したことはない』と回答した方の割合)	45	令和4年度	37.7%	-	-	42.0%
②訪問看護の認知度 (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の間10(3)「在宅医療を支える仕組みのひとつに訪問看護がありますが、あなたはこのサービスを知っていますか」で『利用したことがある』『内容は知っているが、利用したことはない』と回答した方の割合)	45	令和4年度	42.4%	-	-	45.0%
③医療と介護の連携 (介護支援連携指導を受けた患者数(算定回数)[人口10万人対])	45	令和3年度	1,162.3人	-	-	1,400.0人

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
医療と介護を多職種協働によって一体的に提供できる体制ができています	【医療と介護の連携強化】 ○地域の医療・介護関係者による会議の開催 ○在宅医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する相談受付	大田原市地域包括ケアを考える会 (おおたわらの会)	おおたわらの会の開催回数	123	令和4年度	1回	3回	4回	5回
			医療・介護顔の見える関係会議の開催回数・参加延人数	123	令和4年度	1回・78人	3回・300人	3回・300人	3回・300人
		医療・介護顔の見える関係会議 大田原市地域医療福祉連絡会	入退院時情報連携加算の算定回数(人口10万人対)	123	令和4年度	166.7回	170回	175回	180回
			退院退所加算の算定回数(人口10万人対)	123	令和4年度	567回	580回	590回	600回
			在宅医療・介護連携に関する相談件数	123	令和4年度	1,099件	1,200件	1,250件	1,300件

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンⅣ）

中目標 地域ビジョンⅣ 「介護が必要になっても安心して暮らせる」

評価指標	掲載ページ	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
①介護サービス給付の見込と実績管理 (標準給付費の見込額に対する実績額の割合)	47	令和4年度	95.8%	-	-	100%
②介護者の状況 (在宅介護実態調査のB票問4「主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか」で『問題なく 続けていける』『問題はあるが、何とか続けていける』と回答した方の割合)	47	令和4年度	72.5%	-	-	85.0%
③給付適正化事業 (給付適正化主要3事業の内、実施している事業の割合)	47	令和4年度	100%	-	-	100%

目指すべき 方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
介護サービスの 質と量が確保さ れている	○介護人材確保と介護 現場の生産性向上の 推進	-	介護職員等処遇改善加算算定率	146	令和5年度	94.3%	96%	98%	100%
		介護人材確保対策事業 (栃木県実施)	栃木県と連携して実施した 介護人材確保対策事業数	146	令和5年度	1事業	1事業	1事業	1事業
	○適切な介護サービス 量の見込と給付事業	介護サービス給付の見込と 実績管理	見込額に対する実績額の割合	169	令和4年度	95.8%	100%	100%	100%
介護サービスを 安心して利用で きる環境が整っ ている	○事業所指定及び指導・ 監督	ケアマネジャー連絡協議会 の支援	ケアマネジャー連絡協議会 年間延参加者数	136	令和4年度	289人	300人	310人	320人
		介護サービス相談員 派遣事業	介護サービス相談員派遣事業 年間延回数	136	令和4年度	0回	132回	132回	132回
		介護サービスに係る 事故対応	事故等発生後5日以内報告割合	139	令和4年度	48%	60%	70%	80%
		介護サービス事業所の指定	標準様式による電子申請割合	143	新規設定	-	15%	30%	45%
		介護サービス事業所の 指導監督	運営指導実施率	144	令和4年度	37.8%	33.3%以上	33.3%以上	33.3%以上
			集団指導実施回数	144	令和4年度	1回	1回	1回	1回
		業務管理体制の整備の届出	業務管理体制届出割合	145	令和5年度	100%	100%	100%	100%

第9期計画評価指標一覧（地域ビジョンⅣ）

中目標 地域ビジョンⅣ 「介護が必要になっても安心して暮らせる」

目指すべき方向性	重点施策	具体的な事業	評価指標	掲載ページ	基準年度	基準年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標
介護給付の適正化が図られている	○介護給付適正化事業	要介護認定の適正化	調査員会議における事例検討件数	133	令和5年度	7件	10件	10件	10件
			分析回数(認定審査委員合同研修会における事例検討機会)	133	令和5年度	1回	1回	1回	1回
		ケアプラン等の点検	訪問調査等ケアプラン点検数	134	令和4年度	7事業所 42件	6事業所 40件	6事業所 40件	6事業所 40件
			給付適正化支援システムヒアリングシートの作成・実施件数	134	令和4年度	1回/3か月 439件/年	1回/3か月	1回/3か月	1回/3か月
		住宅改修の点検	住宅改修訪問調査件数	134	令和4年度	未実施	10件	10件	10件
		福祉用具購入・貸与調査	福祉用具購入訪問調査件数	134	令和4年度	未実施	3件	3件	3件
			福祉用具貸与調査 (給付適正化支援システムヒアリングシートの作成(実施件数))	134	令和4年度	1回/3か月 110件/年	1回/3か月	1回/3か月	1回/3か月
		医療情報との突合・縦覧点検	実施件数 (国保連合会へ委託)	135	令和4年度	1回/1か月 4,953件/年	1回/1か月	1回/1か月	1回/1か月

サービス見込量の推計

(計画P. 153～P. 179)

介護保険料（第9期）の見直しについて

第9期計画期間における第1号保険料（13段階）一覧表

基準所得金額の区分 (本人)		第8期計画			第9期計画					
		保険料段階 (基準額乗率)	保険料 月額	保険料 年額	保険料段階 (基準額乗率)	保険料 月額	保険料 年額	前期比 月額	前期比 年額	
非課税層	・ 市 ・ 非 ・ 帯 ・ 民 ・ 課 ・ 全 ・ 税 ・ 税 ・ 員	生活保護被保護者	第1段階 (×0.3) ※軽減後	1,800円	21,600円	第1段階 (×0.285) ※軽減後	1,853円	22,230円	53円	630円
		公的年金等収入金額+ その他の合計所得金額 80万円以下	第2段階 (×0.5) ※軽減後	3,000円	36,000円	第2段階 (×0.485) ※軽減後	3,153円	37,830円	153円	1,830円
		公的年金等収入金額+ その他の合計所得金額 120万円超	第3段階 (×0.7) ※軽減後	4,200円	50,400円	第3段階 (×0.685) ※軽減後	4,453円	53,430円	253円	3,030円
	・ 市 ・ 本 ・ 民 ・ 税 ・ 帯 ・ 課 ・ 人 ・ 税 ・ 者 ・ に ・ 税	公的年金等収入金額+ その他の合計所得金額 80万円以下	第4段階 (×0.9)	5,400円	64,800円	第4段階 (×0.9)	5,850円	70,200円	450円	5,400円
		公的年金等収入金額+ その他の合計所得金額 80万円超	第5段階 (基準額)	6,000円	72,000円	第5段階 (基準額)	6,500円	78,000円	500円	6,000円
課税層	・ 市 ・ 人 ・ 民 ・ 課 ・ 税	(合計所得金額) ~ 120万円未満	第6段階 (×1.2)	7,200円	86,400円	第6段階 (×1.2)	7,800円	93,600円	600円	7,200円
		120万円以上 ~ 210万円未満	第7段階 (×1.3)	7,800円	93,600円	第7段階 (×1.3)	8,450円	101,400円	650円	7,800円
		210万円以上 ~ 320万円未満	第8段階 (×1.55)	9,300円	111,600円	第8段階 (×1.5)	9,750円	117,000円	450円	5,400円
		320万円以上 ~ 400万円未満	第9段階 (×1.65)	9,900円	118,800円	第9段階 (×1.7)	11,050円	132,600円	1,150円 ~ ▲ 350円	13,800円 ~ ▲ 4,200円
		400万円以上 ~ 600万円未満	第10段階 (×1.9)	11,400円	136,800円	第10段階 (×1.9)	12,350円	148,200円	950円	11,400円
		600万円以上 ~ 1,000万円 未満	第11段階 (×2.0)	12,000円	144,000円	第11段階 (×2.1)	13,650円	163,800円	2,250円	27,000円
			第12段階 (×2.3)			~ 1,650円			~ 19,800円	
			第13段階 (×2.4)			2,950円			35,400円	
		1,000万円 以上 ~	第12段階 (×2.2)	13,200円	158,400円	第12段階 (×2.2)	15,600円	187,200円	3,600円 ~ 2,400円	43,200円 ~ 28,800円